

財団法人 稲盛財団

設立趣意書

我が国は戦後世界各国が驚異の眼をもって見る様な素晴らしい発展を遂げ、国民総生産で世界第2位、貿易で第3位の経済大国となりました。かかる経済発展は、官民一体になっての経済復興運動及び高度工業化へのたゆまぬ努力がその主因であります。米国をはじめとする先進工業国からの技術導入をし得たという事実に負うところも大であります。

しかし、日本の経済発展、高度工業化の結果、米国・欧州諸国との国際経済摩擦が顕著となり、我が国にとって、この国際経済摩擦への対応が重大課題となって参りました。これ等先進諸国と国際協調を図ることは勿論であります。これ等先進諸国からの技術導入が難しくなりますので、従来にもまして、日本人自からの手による発明、発見、創意工夫技術革新による高度工業化を進めなければ、厳しい国際環境の中での日本経済の成長を維持することは難しい状況になっております。

日本人は「応用は得意だが、発明・発見は不得手」だと言われており、それだけに我々日本人の創造する心を培い、自らの発明・発見・新技術の開発に努めることが急務で、このことは産業界の中で広く認識される様になって参りました。政府も新技術開発の為の助成策をとっておられますが、基盤となる研究開発及びその基となる創造する心の開発、促進のための援助及びインセンティブの賦与を民間にても積極的に進めるべきだと存じております。

かかる観点から、応用工業分野、精神科学分野において顕著な業績を挙げ、産業・経済発展に寄与した者に対する顕彰として、国際的賞を授与し、又先端技術の研究開発にたずさわる研究者、研究機関への資金援助をすることを本財団の目的と致しました。

一方、一個人、一企業、一国の繁栄は、自らの為だけを図っておれば達せられる時代ではなく、他の人、他の企業、他の国との調和、共存共栄を図らなければ、自らの存在さえ、保障し得ない時代となって参りました。技術先進国たる我が国に対して、産業、経

済の発展に関連の深い科学技術を中心とする分野における国際協力の推進が要望されております。この様な要請に積極的にこたえる一助として、海外より研究者を招へいしたり、援助をすることを又目的として本財団を設立することと致しました。

昭和59年 3月26日

設 立 者 一 同